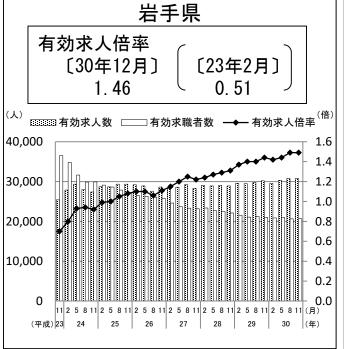
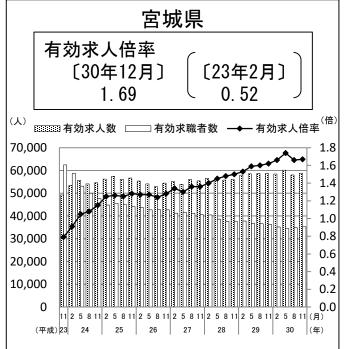
被災3県の雇用情勢

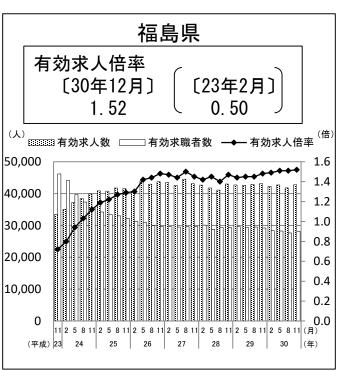
〔概況〕

- ○被災地の雇用情勢は、復興需要等による有効求人数の増加、人口減少、就職決定等による有効求職者の減少により、 有効求人倍率が3県ともに1倍以上となっており、雇用者数は震災前の水準まで回復しているが、沿岸部では、有効 求人倍率は高いものの、人口減少、復旧・復興の遅れにより、雇用者数が震災前の水準まで回復していない地域や産 業もある。
- 〇産業別に見ると、製造業等で新規求人は増加傾向。
- 〇雇用のミスマッチを解消し、被災者に寄り添った就労支援として、産業政策と一体となった雇用の創出を図るととも に、求職者の状況を踏まえた的確な職業紹介に努める。また、地域の基幹産業である食料品製造業 (水産加工業) 等 について求人の充足に努める。

1 被災3県の有効求人倍率等の動向







: 全国の有効求人倍率

30年12月:1.63倍

(23年2月:0.62倍)

2 安定所別の動向(沿岸部)※単位:有効求人倍率(倍)、有効求人数・有効求職者数(人)。前年差、8年前との差は、(ポイント)。前年比、8年前との比は(%)。

と 女 た 川 												
	有効求人倍率				有効才	く人数		有効求職者数				
 安宁龍	30年12月		29年12月	20年10日	30年	12月	29年12月	22年12月	30年	12月	│ │29年12月 │	00年10日
安定所	前年差 8年前と	≤の差	29年12月	22年12月	前年比	8年前との比	29年12月		前年比	8年前との比	29年12月	22年12月
岩手県												
久慈	_	1.52	1.37	0.39		1,242	995	510		816	725	1,322
入怨	0.15	1.13	1.07	0.55	24.8	143.5		310	12.6	▲ 38.3	720	1,022
宮古		1.42	1.52	0.55		1,347	1,608	858		946	- 1 N56	1,565
	▲ 0.10	0.87	1.02	0.00	▲ 16.2		1,000	000	▲ 10.4			1,000
釜石		1.56	1.89	0.53		1,465	1,766	828		940	่ นวลเ	1,549
- W H	▲ 0.33	1.03			▲ 17.0				0.4	!		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
大船渡		1.81	1.82	0.66		1,511	1,664	800		836	4 015	1,214
	▲ 0.01	1.15			▲ 9.:	2 88.9	,		▲ 8.6	▲ 31.1		,
宮城県											i	
気仙沼	0.07	1.93	1.86	0.55		2,014	1,980	869	4 0 0	1,041	1 1066	1,577
	0.07	1.38			1.				▲ 2.3			
石巻	A 0.00	1.69	2.07	0.52	A 10	4,504	5,148	2,086	7.0	2,663	→ ソ ДХҠ	4,029
	▲ 0.38	1.17			▲ 12.	-			7.2			
塩釜	0.11	1.12 0.68	1.01	0.44	8.0	2,640	2,445	1,601	▲ 2.6	2,351 A 35.6	+ 2 <u>4</u> 14	3,649
	0.11	2.10			0.0	39,253			▲ 2.0	18,711		
仙台	0.10	1.50	2.00	0.60	2.0		38,270	17,739	▲ 2.3		1 19151	29,358
福島県	0.10	1.00			۷.۰	7 121.0			A 2.0			
		2.60				3,643				1,402		
相双	0.17	2.08	2.43	0.52	0.:		3,637	1,717	▲ 6.3		+ 1.4.Կ6	3,332
	0.17	1.79				8,456				4,717		
平	0.01	1.17	1.78	1.78 0.62 \bullet 0.9 \bullet 8,535 4,5	4,577	▲ 1.4	1	ժ ⊿/Ջ ի	7,362			
5.51 1.17 <u>2.5.5</u> 54.7												
		1.73				2,745,553				1,582,695		
全国	0.04	1.11	1.69	0.62	0.8		2,725,070	1,482,745	▲ 1.8		+ 1611 <i>1</i> 05	2,383,684
								ı	,,,		ı	

3 産業別の動向

・産業別新規求人数の動向

· 生未剂剂况不。	<u> </u>		- 10				b i 🗆			1= 5		
	岩手県					宮坂	双 県		温島県			
	30年	12月	29年	22年	30年	12月	29年	22年	30年	12月	29年	22年
	前年比	8年前との比	12月	12月	前年比	8年前との比	12月	12月	前年比	8年前との比	12月	12月
産業計	▲ 11.6	8,866 43.0	10,033	6,201	▲ 0.1	19,289 99.0	19,302	9,692	▲ 4.1	13,999 94.4	14,605	7,201
農林漁業	7.2	163 106.3	152	79	1 4.0	86 207.1	100	28	1 4.0	74 72.1	86	43
建設業	▲ 2.1	1,001 87.8	1,022	533	14.2	2,247 207.8	1,967	730	1.3	1,909 238.5	1,885	564
製造業	▲ 17.4	1,107 55.0	1,340	714	▲ 9.4	1,525 84.2	1,683	828	▲ 15.3	1,788 106.2	2,111	867
うち食料品製造業	▲ 16.7	343 20.4	412	285	▲ 3.0	421 14.7	434	367	▲ 28.9	204 63.2	287	125
情報通信業	12.5	117 18.2	104	99	6.6	517 157.2	485	201	26.9	66 ▲ 62.9	52	178
運輸業,郵便業	▲ 16.7	428 43.6	514	298	▲ 16.1	1,013 41.5	1,208	716	▲ 13.4	614 85.5	709	331
卸売業, 小売業	▲ 5.9	1,454 48.5	1,545	979	0.9	2,596 136.6	2,574	1,097	▲ 3.9	1,827 58.0	1,902	1,156
学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 39.1	70 ▲ 36.4	115	110	1.0	743 25.7	736	591	▲ 9.6	311 207.9	344	101
宿泊業,飲食サービス業	▲ 6.2	788 48.7	840	530	4.6	1,050 98.5	1,004	529	43.8	955 124.7	664	425
生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 28.4	340 ▲ 6.1	475	362	▲ 38.3	413 43.9	669	287	0.2	406 17.0	405	347
教育, 学習支援業	▲ 25.2	113 39.5	151	81	▲ 15.9	207 44.8	246	143	60.5	268 133.0	167	115
医療, 福祉	▲ 12.7	1,555 69.8	1,782	916	▲ 1.3	4,242 144.6	4,300	1,734	1.8	2,731 126.3	2,683	1,207
サービス業	▲ 16.4	1,186 39.5	1,418	850	1.6	3,512 91.7	3,457	1,832	▲ 17.3	2,180 110.4	2,636	1,036
公務、その他	▲ 17.8	286 ▲ 29.4	348	405	44.3	599 ▲ 11.5	415	677	▲ 12.3	486 ▲ 22.7	554	629

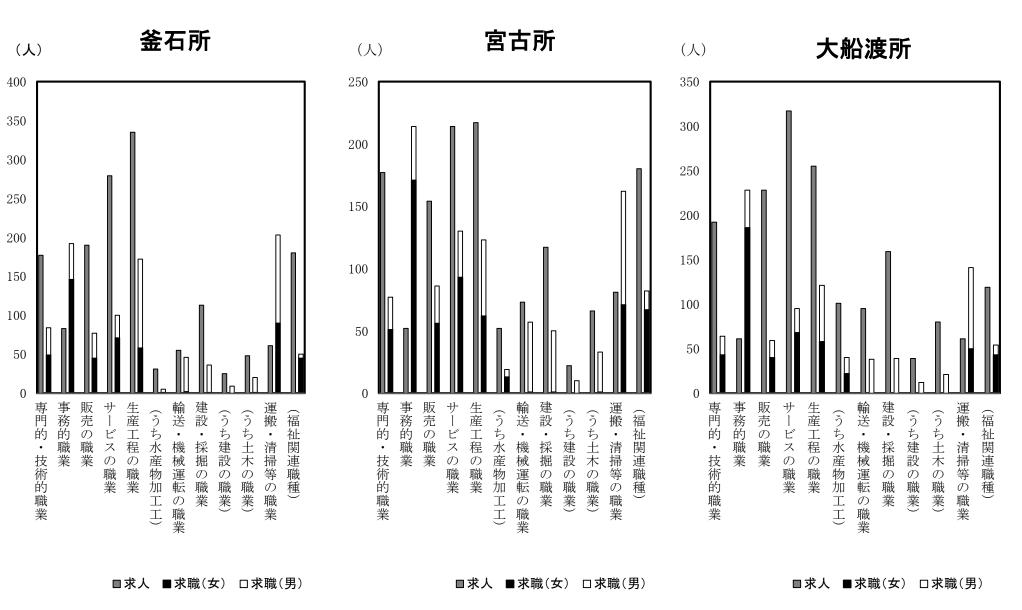
[参考] 県別の就職率

単位:(%)

	平成30年12月	平成29年12月	平成22年12月
岩手県	47.8	48.6	39.5
宮城県	43.6	42.8	33.2
福島県	40.5	41.4	31.9
全国	36.8	36.9	31.0

※ 就職率=就職件数/新規求職申込件数

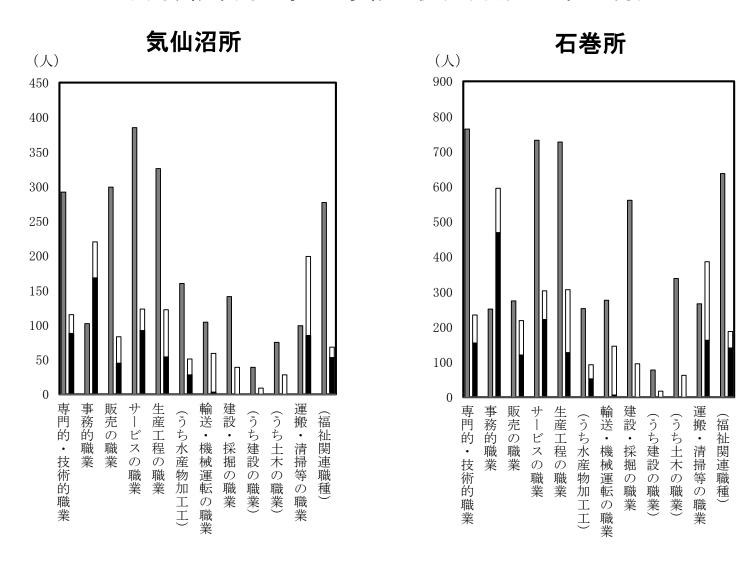
[参考] ハローワーク別、職業別の求人・求職の状況(平成30年12月)



注1. うち水産物加工工については、詳細な職業分類を特別に集計したものであり、数値の動きについては、留意が必要である。

注2. 福祉関連職種:『専門的・技術的職業』のうち、「保健師、助産師、看護師」「理学療法士」「作業療法士」「視能訓練士、言語聴覚士」「福祉相談・指導専門員」「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、『サービスの職業』のうち、「家政婦(夫)、家事手伝」「施設介護員」「訪問介護職」

[参考] ハローワーク別、職業別の求人・求職の状況(平成30年12月)



■求人 ■求職(女) □求職(男)

■求人 ■求職(女) □求職(男)

注1. うち水産物加工工については、詳細な職業分類を特別に集計したものであり、数値の動きについては留意が必要である。

注2. 福祉関連職種:『専門的・技術的職業』のうち、「保健師、助産師、看護師」「理学療法士」「作業療法士」「視能訓練士、言語聴覚士」「福祉相談・指導専門員」「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、『サービスの職業』のうち、「家政婦(夫)、家事手伝」「施設介護員」「訪問介護職」

		有効求	 敞者数		就職件数					
	30年12月 前年比 8年前との比		29年12月	22年12月	30年	12月	29年12月	20年10日		
			29年12月	22年12月	前年比	8年前との比	29十12月	22年12月		
岩手県										
 男		8,315	8,392	14,317		845	889	1,211		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	▲ 0.9	▲ 41.9	0,002	14,517	4 .9	▲ 30.2	000	1,211		
女		10,185	10,388	15,008		1,140	1,276	1,384		
	▲ 2.0	▲ 32.1	10,000	10,000	▲ 10.7	▲ 17.6	1,270	1,504		
宮城県										
男		14,281	14,436	25,004		1,110	1,174	1,409		
<i>7</i> 3	▲ 1.1	▲ 42.9	17,700		▲ 5.5	▲ 21.2		1,403		
女		17,377	17,659	24,910		1,526	1,558	1,731		
	▲ 1.6	▲ 30.2	17,000	24,510	▲ 2.1	▲ 11.8	1,000	1,701		
福島県										
男	11,83	11,831	12,394	19,513		1,095	1,158	1,227		
23	▲ 4.5	▲ 39.4	12,001	10,010	▲ 5.4	▲ 10.8	1,100	1,227		
女		13,484	13,614	19,906		1,257	1,389	1,500		
	▲ 1.0	▲ 32.3	10,011	10,000	▲ 9.5 ▲ 16.2		1,000	1,500		
3県計										
男		34,427	35,222	58,834		3,050	3,221	3,847		
	▲ 2.3	▲ 41.5	00,222	33,301	▲ 5.3	▲ 20.7	0,221	0,047		
女	,	41,046	41,661	59,824		3,923	4,223	4,615		
Д L	▲ 1.5	▲ 31.4	71,001	J9,824°	▲ 7.1	▲ 15.0	7,220	7,010		

5 雇用の復旧・復興の動向

雇用保険被保険者数の推移

※ 単位(人)。前年比、8年前との比は(%)。

		メリカ性が多						
				平成30年 12月	前年比	8年前との比	平成29年 12月	平成22年 12月
		産業計		1,691,706	0.6	11.7	1,681,260	1,514,27
			うち食料品製造業	57,099	▲ 1.2	▲ 9.0	57,779	62,73
		産業計		371,567	0.4	7.4	370,080	345,94
			うち食料品製造業	18,073	▲ 4.1	▲ 9.2	18,850	19,90
	 久慈	産業計		13,055	▲ 0.2	11.8	13,082	11,67
			うち食料品製造業	1,258	1.9	▲ 6.3	1,234	1,34
岩手県 岩手県	宮古	産業計		19,029	0.1	2.5	19,013	18,50
石丁尔			うち食料品製造業	825	▲ 2.1	▲ 41.4	843	1,4
	釜石	産業計		18,482	▲ 0.2	2.0	18,515	18,1
			うち食料品製造業	931	0.3	▲ 22.8	928	1,2
	大船渡	産業計		16,751	0.0	2.7	16,744	16,3
	入而没		うち食料品製造業	2,380	0.3	▲ 20.6	2,373	2,9
	-	産業計		737,434	0.8	14.6	731,366	643,7
			うち食料品製造業	24,801	0.3	▲ 11.1	24,723	27,8
	気仙沼	産業計		18,380	0.6	0.0	18,268	18,3
宮城県			うち食料品製造業	2,870	3.3	▲ 26.2	2,778	3,8
呂拠宗	石巻	産業計		46,700	0.8	11.8	46,308	41,7
			うち食料品製造業	4,358	1.8	▲ 16.7	4,281	5,2
	上 塩釜	産業計		34,990	0.3	6.6	34,877	32,8
	一壶		うち食料品製造業	4,010	▲ 2.5	▲ 2.5	4,114	4,1
		産業計		582,705	0.5	11.1	579,814	524,5
			うち食料品製造業	14,225	0.1	▲ 4.8	14,206	14,9
福島県	相双	産業計		37,667	0.1	▲ 15.5	37,611	44,5
田西水	作从		うち食料品製造業	778	▲ 1.4	▲ 28.6	789	1,0
	平	産業計		97,070	0.9	18.1	96,224	82,2
	—		うち食料品製造業	2,243	▲ 0.5	▲ 11.6	2,254	2,5

[参考] 企業の状況 (雇用保険適用事業所数)

※ 単位(件)。前年比、8年前との比は(%)。

				平成30年 12月	前年比	8年前との比	平成29年 12月	平成22年 12月
3		産業計		98,947	0.6	13.7	98,392	87,020
3 県 計			うち食料品製造業	1,978	▲ 0.8	▲ 10.7	1,994	2,216
	岩手県	産業計		22,420	▲ 0.1	1.7	22,451	22,049
	石子朱		うち食料品製造業	552	▲ 0.9	▲ 12.2	557	629
	宮城県	産業計		41,371	1.0	20.4	40,966	34,367
			うち食料品製造業	867	▲ 0.7	▲ 9.8	873	961
	福島県	産業計		35,156	0.5	14.9	34,975	30,604
	伸齿床		うち食料品製造業	559	▲ 0.9	▲ 10.7	564	626

雇用対策の実績

- ① ハローワークの紹介による就職件数
 - →産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、

個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談の実施や、職業訓練への誘導。

<就職件数> 3県計:6.977件「岩手:1.986件、宮城2.638件、福島:2.353件](30年12月)

(23年4月~30年12月の累計は、963.844件)

② 当面の雇用機会の創出

○ 震災等対応雇用支援事業(28年度末まで)及び原子力災害対応雇用支援事業による雇用

※26年度以前においては震災等緊急雇用対応事業として実施

23年度実績 3県計:28,255人 [岩手:7,739人、宮城: 8,256人、福島:12,260人]

24年度実績 3県計:37,477人 [岩手:7,877人、宮城:12,584人、福島:17,016人]

25年度実績 3県計:25,334人 [岩手:3,327人、宮城:10,456人、福島:11,551人]

26年度実績 3県計:21,449人 [岩手:1,941人、宮城: 8,438人、福島:11,070人]

27年度実績 3県計:11,128人 [岩手:1,262人、宮城: 2,910人、福島: 6,956人] 28年度実績 3県計: 2,776人 [岩手: 287人、宮城: 738人、福島: 1,751人]

29年度計画 福島県: 566人 30年度計画 福島県: 435人

※30年度計画は30年3月末時点までの計画をとりまとめたものである。福島県分については、原子力災害対応雇用支援事業(基金及び交付金分)を含む。

③ 本格的な雇用の復興

- 〇 事業復興型雇用確保事業
- →将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面からの支援を行う。
 - 23年度実績 3県計: 341人 [岩手: 139人、宮城: 202人、福島:
- 24年度実績 3県計:13,741人 [岩手: 5,476人、宮城: 5,819人、福島: 2,446人]
- 25年度実績 3県計:43,024人 [岩手:12,793人、宮城:11,331人、福島:18,900人]
- 26年度実績 3県計:61,365人 [岩手: 3,139人、宮城:20,304人、福島:37,922人]
- 27年度実績 3県計:62,762人 [岩手:17,841人、宮城:20,528人、福島:24,393人]
- 28年度実績 3県計:44,945人 [岩手:14,139人、宮城:9,875人、福島:20,931人]
- 29年度実績 3県計:23,313人 [岩手:5,638人、宮城:3,523人、福島:14,152人]
- 30年度計画 3県計: 5,435人 [岩手: 938人、宮城:1,569人、福島:2,928人]
 - ※30年度計画は30年3月末時点の計画をとりまとめたものであり、計画人数には過年度に支給決定した人数も含まれる。
- 生涯現役·全員参加·世代継承型雇用創出事業
 - →高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用など、雇用面でのモデル性がある事業で、将来的な事業の自立による

雇用創出が期待される事業を実施する。 24年度実績 3県計:2,165人 [岩手:366人、宮城:1,173人、福島:626人] 25年度実績 3県計:1,793人 [岩手:364人、宮城: 524人、福島:905人]

26年度実績 3県計:1,623人

26年度実績 3県計:1,623人 [岩手:340人、宮城: 431人、福島:852人] 27年度実績 3県計: 505人 [岩手: 28人、宮城: 44人、福島:433人]